

令和7年度 第2回一宮町総合教育会議における議事録

1. 日 時 令和8年2月17日（火）午前10時55分から午後0時20分
2. 場 所 議員控室
3. 出席者 馬淵町長、竹之内教育長（委員）、小高教育長職務代理者（委員）、立花教育委員（委員）、関教育委員（委員）、金谷教育委員（委員）

4. 議 題

(1) 一宮町教育大綱（案）について

○資料に基づき、事務局から説明があった。

山口課長：一宮町教育大綱の計画期間（令和8年度からの5ヵ年）を説明。令和7年度第1回総合教育会議（令和7年8月19日開催）において、教育大綱(素案)を説明し、その後令和7年9月に、パブリックコメントを実施した結果、ご意見等はなかったことを報告。

第1回総合教育会議から、教育大綱(案)の内容は変更ないが、新たに金谷氏が教育委員に就任されているため、改めて概要説明を行った。

○引き続き、以下のとおり竹之内教育長から関連する項目「その他（3）令和8年度一宮町教育施策（案）について」説明があった。

竹之内委員：教育大綱は、「まちに誇りを持ち、世界とつながる人づくり」を基本理念とし、家庭・学校・地域社会が連携し、変化の激しい時代に対応する人材育成を目的とする。

基本理念の実現に向けた二つのコンセプトとして、(1)持続可能な社会の作り手となる人材育成、(2)Well-beingの向上を目指した教育を挙げた。

具体的には、探求的な学びやキャリア教育の推進、多様性の尊重やいじめのない学校づくり、全面的な連携による教育の質向上を図ることを重点施策に掲げた。

教育方針は国・県の計画を参考に地域の実状を考慮して策定しており、「地域の未来を担う若者の育成」を目指し教育施設・人材・環境の整備に重きを置いている。

○引き続き、以下のとおり質疑応答があった。

関委員：教育における理念を町民に周知する方法は？

竹之内委員：広報・ホームページを活用するほか、地域協議会や学校を通じて継続的な情報共有を進める。

金谷委員：学校と地域を一体的に推進する連携施策について具体例はあるか？

竹之内委員：コミュニティスクールの導入や地域探求学習を柱とし、学校と地域が連携する活動を強化する予定。

小高委員：広報誌に載せるのであれば、字だけでなくわかりやすくしていただきたい。漫画ではないけど町民が見ても分かりやすくしていただきたい。

○引き続き、以下のとおり発言があった。

馬淵町長：パブリックコメントもなかったもので、令和8年度から5年間の一宮町教育大綱は、案のとおりにすることで宜しいか。

⇒原案のとおり可決された。

5. その他

(1) 『新編一宮町史』編さん事業について

○資料に基づき、事務局から説明があった。

事務局：進捗状況を報告。令和4年度より10年計画でスタートし、令和7年度で4年度目となる。本年度は、戦争遺跡や民俗資料など多岐にわたる調査を実施した。その成果として『一宮町歴史叢書第3集 一宮町の戦争』を令和8年3月に刊行予定。令和8年度は5年度目となり編さん計画の折り返し地点となる。今後令和13年度刊行予定の『新編 一宮町史』通史編に向けて、目次案を作成しそれに基づいた調査活動などをより活発に進めていく方針である。

(2) 一宮町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画（案）について事務局から説明があった

渡邊主幹：給特法の改正に基づき、サービスを監督する教育委員会は文部科学省が定める指針に即して「業務量管理・健康確保措置実施計画」定めるとされ、計画の策定・公表、計画の実施状況の公表が義務付けられた。計画の内容・実施状況について、総合教育会議への報告も義務付けられた。

一宮町教育職員の勤務時間適正化に関する実施計画案を説明。現状では中学校教員の勤務超過が頻繁であり、令和11年度までに1箇月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%、1年間における1箇月時間外在校等時間の平均を30時間程度に削減することを目指す。具体的施策として、校務支援システムの活用、部活動の地域展開などを推進予定。

(3) 令和8年度一宮町教育施策（案）について（省略）

(4) 複合施設の進捗状況について

○資料に基づき、事務局から説明があった。

事務局：第3回一宮町複合施設建設推進委員会において、建設場所を保健センター西側の町有地に決定した。また施設規模は延床面積で1800平方メートル程度を目標とし、諸課題について継続協議していくとした。町長からは「子育てのニーズに応え、効率的な機能統合を図るため、運営面での充実を目指したい」との発言あり。

(5) こどもコミュニティプレイス（CCP）（案）の事業計画について

○資料に基づき、事務局から説明があった。

事務局：遊休施設となっていた旧保育所を利活用し子供たちの居場所作り事業として、4月の開設に向け準備中。施設内には自習室や談話室、屋内遊戯室などを設置し、未就学児から高校生までを対象として幅広い事業を提供する予定で「これまで町に不足していた子育て支援事業の一環として、こどもコミュニティプレイス事業に取り組んでいく」とした。

町長からは「複合施設との機能統合を視野に、持続可能な運営を目指すことが必要」とし、地域活性化の中心的役割を果たすことへの期待を語った。

以上